令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

計画No	補助・単独	事業別	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R4実績額)	臨時交付金充当額 (R4実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
							合計	216,571,759	192,552,000			
1	補	通常分	デジタル田園都市国家構想推進交付金	住民保険課	①コロナ対策による窓口混雑緩和のため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行を可能とすることにより、役場以外での証明書交付サービスを提供する。 ②委託料23,400千円、役務費540千円、負担金60千円 ③コンビニ交付導入委託料 23,400千円 コンビニ交付システム利用料 415千円 地方公共団体情報システム機構負担金 60千円 証明書交付手数料等 125千円 ④町民	R4.5	R5.3	23,856,000	11,928,000	年度内にコンビニ交付サービス提供開始し、132件のコンビニ交付利用があった。 【委託料】23,384,000円 【使用料】　414,400円 【負担金】　57,600円	新型コロナウイルス感染症対策による窓口混雑緩和の為、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行を可能とすることにより、役場以外での証明書交付サービスを提供する。	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行を可能とすることにより、役場以外での証明書交付サービスを提供し、新型コロナウイルス感染症対策による窓口混雑緩和を図ることができた。 ・マイナンバーカード利用事業数 0（3年度）→1（4年度）
2	単	通常分	花飾り展示事業	まちづくり戦略課	①新型コロナウイルスの影響を受け、花卉の消費が減少しているため、消費拡大を目的に、町特産の「バラ、アルストロメリア」を活用した花飾りを12か月間に渡り設置し、生産者の経営支援の一助とするとともに「バラ、アルストロメリア」のPRを行う。 ②1,000千円 消耗品費620千円　手数料380千円 ③花材代8,000×38回分＝304,000、14,000×22回分＝308,000、予備8,000、設置手数料6,000×60回分＝360,000、補修20,000 ④神戸町役場、中央公民館	R4.4	R5.3	972,000	972,000	町特産の「バラ、アルストロメリア」を活用した鉢植え、切り花を役場庁舎、中央公民館に展示 鉢植え24回　役場庁舎12回、中央公民館12回 切花　38回　役場庁舎19回、中央公民館19回 【需用費】花材代　612,000円 【手数料】花飾り設置手数料　360,000円	花卉の消費拡大を目的とし、バラ、アルストロメリアの生産者への経営支援の一助とするとともに「バラ、アルストロメリア」のPRを行う。	花卉の消費拡大を促進し、バラ、アルストロメリアの生産者への経営支援ができた。また公共施設の玄関に花飾りを設置することにより、町民の花を見る機会が増え、バラ、アルストロメリアのPRを行うことができた。 ・公式SNS投稿数 8件（3年度）→19件（4年度） Facebook 5件 Instagram 14件
3	単	通常分	社会福祉協議会トイレ改修工事	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、トイレを洋式化することで、感染症対策を行う。 ②工事請負費　2,000千円 ③工事請負費　2,000千円（4基） ④社会福祉協議会	R4.8	R4.11	1,971,200	1,971,200	施設内にある全和式便器の洋式化 利用者トイレ　男子1基　女子1基 職　員トイレ　男子1基　女子2基　計5基 【工事請負費】1,971,200円	トイレの洋式化により、新型コロナウイルスの飛散防止対策を図る。	施設利用者及び職員に対して、トイレ洋式化による新型コロナウイルスの飛散防止対策を行うことで感染リスクの低減を図ることができた。 ・トイレの洋式化率 69%（3年度）→100%（4年度）
4	単	通常分	南平野幼児園空調機器取替工事	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器を入替え、換気効率を向上させる。 ②工事請負費1,374千円 ③工事請負費1,374千円（空調機器1台） ④南平野幼児園	R4.8	R4.11	1,373,900	1,373,900	空調機器（1台）の入替 【工事請負費】 1,373,900円	新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器の入替えにより換気効率を向上を図る。	新しい空調機器に入れ替えたことにより、これまでより換気効率が向上し、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図ることができた。 ・二酸化炭素濃度1,000PPM未満 二酸化炭素濃度測定器による管理
5	単	通常分	たんぽぽ学園空調機器取替工事	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器の導入および入替えにより換気効率を向上させる。 ②繰出金1,839千円 ③工事請負費1,839千円（空調機器2台） ④たんぽぽ学園	R4.8	R4.11	1,838,100	1,838,100	空調機器（2台）の入替 【工事請負費】 1,838,100円	新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器の入替えにより換気効率を向上を図る。	新しい空調機器に入れ替えたことにより、これまでより換気効率が向上し、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図ることができた。 ・二酸化炭素濃度1,000PPM未満 二酸化炭素濃度測定器による管理
6	単	通常分	北部霊園トイレ改修工事	産業環境課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、和式便器をフタの有る洋式に改修することで飛散防止対策を行う。 ②需用費修繕料　330千円 ③修繕費　330千円 ④北部霊園	R4.5	R4.6	330,000	330,000	和式便器の洋式化 【需用費】修繕料　330,000円	トイレの洋式化を図ることで新型コロナウイルス感染症の飛沫拡大を防止する。（洋式化率50%）	施設利用者の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・トイレの洋式化率 0%（3年度）→50%（4年度）
7	単	通常分	中学校屋外トイレ改修工事	教育課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、和式便器をフタの有る洋式に改修することで飛散防止対策を行う。さらに、自動洗浄化、手洗いを自動水栓に変更することで、感染症対策を行う。 ②工事請負費　6,930千円 ③工事請負費　6,930千円 ④神戸中学校	R4.7	R4.12	6,930,000	6,930,000	手洗いの自動水栓化、和式便器の洋式化 男子トイレ　便器2基、手洗い1基 女子トイレ　便器2基、手洗い1基　計6基 【工事請負費】 6,930,000円	手洗いの自動水栓化、トイレの洋式化を図ることで新型コロナウイルス感染症の飛沫拡大を防止する。	先生、生徒のほか学校利用者の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・トイレの洋式化、自動水洗化率 0%（3年度）→100%（4年度）
8	単	通常分	中学校会議室空調機器改修工事	教育課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器を入替え、換気効率を向上させる。 ②工事請負費1,997千円 ③工事請負費1,997千円（空調機器1台） ④神戸中学校	R4.7	R4.9	1,996,500	1,996,500	空調機器（2台）の入替 【工事請負費】 1,996,500円	新型コロナウイルス感染症対策のため、空調機器の入替えにより換気効率を向上を図る。	先生、生徒の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・二酸化炭素濃度1,000PPM未満 二酸化炭素濃度測定器による管理
9	単	通常分	町民体育館換気設備改修工事（補正分）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、故障している換気設備1基を入替え、換気効率を向上させる。 ②工事請負費1,505千円 ③工事請負費1,505千円（換気機器1台） ④町民体育館	R4.7	R4.12	1,400,000	1,400,000	換気設備（1台）の入替 【工事請負費】 1,551,000円	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備の入替えにより換気効率を向上を図る。	施設利用者の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・二酸化炭素濃度1,000PPM未満 二酸化炭素濃度測定器による管理
10	単	通常分	図書館トイレ改修工事	図書館	①新型コロナウイルス感染症対策のため、和式便器をフタの有る洋式に改修することで飛散防止対策を行う。さらに、自動洗浄化、手洗いを自動水栓に変更することで、感染症対策を行う。 ②工事請負費　1,210千円 ③工事請負費　1,210千円（4基） ④図書館	R4.4	R4.8	1,210,000 1	1,210,000	手洗いの自動水栓化、和式便器の洋式化 男子トイレ　便器1基、 女子トイレ　便器2基、 職員トイレ　便器1基、手洗い1基　計5基 【工事請負費】 1,210,000円	手洗いの自動水栓化、トイレの洋式化を図ることで新型コロナウイルス感染症の飛沫拡大を防止する。	施設利用者の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・トイレの洋式化、自動水洗化率 50%（3年度）→100%（4年度）

計画No	補助・単独	事業別	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R4実績額)	臨時交付金充当額 (R4実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
11	単	物価高騰対応分	水道基本料金減免	上下水道課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計繰出金35,740千円(町水道利用者)、負担金1,790千円(町外水道利用者、事務費負担金) ③対象件数:約6,781件 免除期間:令和4年9月請求分～令和5年2月請求分までの6ヶ月間 繰出金:35,740千円(6,512件)　負担金:1,790千円(269件) ④町内の水道利用一般家庭及び事業者(公共施設を含まない)	R4.7	R5.2	37,500,010	37,500,010	令和4年8月検針分～令和5年1月検針分までの6ヶ月間 ①町内給水区域における町内水道利用者の基本料金免除 延べ件数19,500件(約6,500件/回)、延べ金額35,718,550円 ②他市町給水区域における町内水道利用者の基本料金免除(基本料金免除及び事務費負担金) 延べ件数947件(約315件/回)、延べ金額1,781,460円 【負担金補助及び交付金】1,781,460円 【繰出金】35,718,550円	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の経済的負担を軽減する。	コロナ禍における家庭や事業主の経済的負担を軽減すること及び水道使用による、手洗いうがいの衛生面の徹底、外出自粛や在宅勤務の支援等新型コロナウイルス感染症の感染対策が図れた。
12	単	物価高騰対応分	小中学生給食費無償化事業(物価高騰対応分)	給食センター	【物価高騰対応分】 ①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生を持つ親の経済的負担を軽減するために、給食費を無償化する。なお、幼児園児(3歳以上児)については、すでに町の施策により保育料も含め無償となっている。また多子(第3子以降)世帯の児童・生徒も無償となっている。 ②食材購入費(教職員は除く) 学校給食事業特別会計繰出金 33,000千円 ③対象件数:小学生769名×@4,300×6ヶ月＝19,840千円 中学生439名×@5,000×6ヶ月＝13,170千円 免除期間:令和4年9月～令和5年2月までの6ヶ月間 ④町内小中学校に通う児童生徒	R4.7	R5.3	8,545,000	8,545,000	令和4年9月から令和5年2月の6ヶ月間、給食費を無償化することで、コロナ禍における小中学生を持つ親の経済的負担を軽減を図った。 小学生(892人)－ 月額4,300円×6ヶ月 中学生(451人)－ 月額5,000円×6ヶ月 【繰出金】8,545,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生を持つ親の経済的負担を軽減する。	コロナ禍における小中学生を持つ親の経済的負担を軽減することで、安心して生活してもらい、子育て支援等にも繋がった。
13	単	通常分	小中学生給食費無償化事業(通常分)	給食センター	【通常分】 ①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生を持つ親の経済的負担を軽減するために、給食費を無償化する。なお、幼児園児(3歳以上児)については、すでに町の施策により保育料も含め無償となっている。また多子(第3子以降)世帯の児童・生徒も無償となっている。 ②食材購入費(教職員は除く) 学校給食事業特別会計繰出金 33,000千円 ③対象件数:小学生769名×@4,300×6ヶ月＝19,840千円 中学生439名×@5,000×6ヶ月＝13,170千円 免除期間:令和4年9月～令和5年2月までの6ヶ月間 ④町内小中学校に通う児童生徒	R4.7	R5.3	24,365,177	24,365,177	令和4年9月から令和5年2月の6ヶ月間、給食費を無償化することで、コロナ禍における小中学生を持つ親の経済的負担を軽減を図った。 小学生(892人)－ 月額4,300円×6ヶ月 中学生(451人)－ 月額5,000円×6ヶ月 【繰出金】24,365,177円	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生を持つ親の経済的負担を軽減する。	コロナ禍における小中学生を持つ親の経済的負担を軽減することで、安心して生活してもらい、子育て支援等にも繋がった。
14	単	通常分	自宅療養者生活支援品配布事業	総務課	①新型コロナウイルス感染者の自宅療養者に対して、自宅療養中に必要な生活用品を自宅に届ける。 ②需用費　1,500千円 ③対象者　500世帯×3,000円＝1,500,000円 世帯への配布品内訳:トイレットペーパー400円、ティッシュペーパー300円、マスク1,000円、消毒液1,100円、袋200円 ④新型コロナウイルス感染者自宅療養者世帯	R4.4	R5.3	1,107,493	1,107,493	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、生活支援品の配布を行った。 対象希望世帯579件、配布世帯579件 【需用費】 消耗品　　776,731円 (トイレットペーパー、ティッシュペーパー、マスク、配布用袋) 医薬材料費　330,762円 (消毒液、ハンドジェル)	外出が制約される自宅療養者世帯に生活用品を配布することにより、療養者の外出機会の低減を図るとともに、更なる感染拡大を防止することができる。また、療養者家族への経済的負担等を軽減することができる。	自宅療養者に対して、療養中に必要な生活用品を自宅に届けることで療養生活をサポートすることができた。 ・生活支援品配布率　100% 自宅療養者配布希望世帯579件、配布世帯数579件
15	単	通常分	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給する。 ②負担金3,885千円(3,884,750円) ③申請に基づき、岐阜県が事業者に支払う協力金のうち、神戸町の事業者分の5%を町で負担する。 負担金3,885千円 9弾　41件　3,018,750円(60,375,000×5%) 10弾　40件　　866,000円(17,320,000×5%) ④岐阜県	R4.3	R5.3	3,884,750	3,884,750	岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給。 申請に基づき、岐阜県と町で負担した。 【負担金及び交付金】3,884,750円	県からの営業時短要請等に全面的に協力する事業者に対して協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるもの。	協力金(負担金)支援率100%に伴い、県からの営業時短要請に全面的に協力できた。
16	単	物価高騰対応分	給食費高騰に伴う賄材料費補填事業	給食センター	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給食費の値上げ相当分を補填する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) 学校給食事業会計繰出金7,736千円 ③繰出金:7,736千円　賄材料費 食材費の物価高騰における補填対応 食材費の高騰分を15%と見込み、6か月分を補填 中学校　生徒465人 中1,2　311人×106.4日×@285×　0.15 ≒ 1,414,000円 中3　　154人×91.4日×@285×　0.15 ≒ 601,000円 小学校　児童905人 905人×106.4日×@245×　0.15 ≒ 3,538,000円 幼児園　園児460人 未満児　　130人×115日×@325×　0.15 ≒ 728,000円 保育園部　250人×115日×@275×　0.15 ≒ 1,185,000円 幼稚園部　80人×110日×@205×　0.15 ≒ 270,000円 合計　7,736,000円 ④幼児園・小中学校に子どものいる世帯	R4.4	R5.3	7,371,600	7,371,600	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生及び幼児園児を持つ親の経済的負担を軽減を図った。 食材費の物価高騰分15%を6ヶ月分を補填。 小学生(892人)－ 月額4,300円×6ヶ月 中学生(451人)－ 月額5,000円×6ヶ月 【繰出金】7,371,600円	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する小中学生及び幼児園児を持つ親の経済的負担を軽減する。	コロナ禍における小中学生及び幼児園児を持つ親の経済的負担を軽減することで、安心して生活してもらい、子育て支援等にも繋がった。 ・給食費の値上率0% 食材費高騰分15%を補填
18	単	通常分	町指定ごみ袋配布事業(ごみ袋作成分)	産業環境課	①新型コロナウイルスの影響を受けている家庭における負担軽減、及び指定ごみ袋販売登録店の利用促進を図るため、各世帯にごみ袋3袋(30枚)交換券を配布し、取扱店で交換する。 ②220千円 需用費220千円 ③印刷製本費220千円(ごみ袋作成220,000円) ④町内世帯	R4.11	R5.3	217,980	79,421	指定ごみ袋販売登録店でごみ袋3袋(30枚)の引換えをしてもらった。指定ごみ袋販売登録店へは、引換券の枚数に応じ取扱手数料を支払った。 【需用費】印刷製本費(ごみ袋作成費)　217,980円	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しくなった家計を支えるとともに、町内事業者での消費を喚起していく。	町内世帯の約9割が引換えを行い、家計の経済的負担軽減に繋がった。指定ごみ袋販売登録店で引換が行われことにより、事業者の利用促進も図ることができた。 ・指定ごみ袋引換率　89.6% 引換券送付世帯数7,056件、引換世帯数6,320件

計画No	補助・単独	事業別	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R4実績額)	臨時交付金充当額 (R4実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
19	単	通常分	町指定ごみ袋配布事業（ごみ袋配布分）	産業環境課	①新型コロナウイルスの影響を受けている家庭における負担軽減、及び指定ごみ袋販売登録店の利用促進を図るため、各世帯にごみ袋3袋（30枚）交換券を配布し、取扱店で交換する。 ②800千円 需用費140千円、役務費660千円 ③印刷製本費140千円（圧着はがき19.5円×7,200枚） 通信運搬費460千円（郵便料63円×7,200枚） 手数料200千円（引き換え手数料20,000枚×10円） ④町内世帯	R4.11	R5.3	796,749	796,749	指定ごみ袋販売登録店でごみ袋3袋（30枚）の引換えをしてもらった。指定ごみ袋販売登録店へは、引換券の枚数に応じ取扱手数料を支払った。 【需用費】印刷製本費（圧着はがき作成費） 161,172円 【役務費】通信運搬費 445,977円 手数料 189,600円	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しくなった家計を支えるとともに、町内事業者での消費を喚起していく。	町内世帯の約9割が引換えを行い、家計の経済的負担軽減に繋がった。登録店で引換が行われることにより、事業者の利用促進も図ることができた。 ・指定ごみ袋引換率 89.6% 引換券送付世帯数7,056件、引換世帯数6,320件
20	単	重点支援地方交付金分	子育て・教育支援給付金給付事業（重点交付金対応分）	子ども家庭課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する。 ②75,000千円 職員手当200千円、需用費650千円、役務費930千円、委託料220千円、交付金73,000千円、 ③対象者3,650人 時間外勤務手当 200千円 需用費650千円（消耗品費50千円、印刷製本費600千円） 役務費480千円（通信運搬費480千円、手数料450千円） 委託料220千円 交付金20,000×3,650人＝73,000,000円 ④高校生世代（18才到達年度末）までの子、及び大学(短期大学を含み、専攻科及び別科を除く。)、大学院又は専修学校(修業年限2年以上に限る。)に修学中の学生	R4.11	R5.3	18,377,000	18,377,000	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給することができた。 【負担金補助及び交付金】 18,377,000円 460名×40,000円＝18,377,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで安心して教育・子育てができるよう、子育て世帯に対して給付金を支給することができた。 ・給付金支給率100% 申請件数460件→支給件数460件
21	単	通常分	子育て・教育支援給付金給付事業	子ども家庭課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する。 ②75,000千円 職員手当200千円、需用費650千円、役務費930千円、委託料220千円交付金73,000千円、 ③対象者3,650人 時間外勤務手当 200千円 需用費650千円（消耗品費50千円、印刷製本費600千円） 役務費480千円（通信運搬費480千円、手数料450千円） 委託料220千円 交付金20,000×3,650人＝73,000,000円 ④高校生世代（18才到達年度末）までの子、及び大学(短期大学を含み、専攻科及び別科を除く。)、大学院又は専修学校(修業年限2年以上に限る。)に修学中の学生	R4.11	R5.3	45,663,000	38,100,000	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給することができた。 【負担金補助及び交付金】 45,663,000円 1,141名×40,000円＝45,663,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで安心して教育・子育てができるよう、子育て世帯に対して給付金を支給することができた。 ・給付金支給率100% 申請件数1,141件→支給件数1,141件
22	単	通常分	中小企業者（法人・個人事業者）売上減少支援給付金給付事業	まちづくり戦略課	①新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小企業等の支援のため給付金を配布する。 ②18,500千円 ③補助金 法人10万円×100事業者、個人5万円×170事業者 ④セーフティーネット認定等事業者およびコロナの影響により3か月間の売上高が前年または前々年、3年前のいずれかの同期と比べて20%以上減少している事業者。	R4.11	R5.3	14,100,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業等の支援のため給付金を支給した。対象は、セーフティーネット4号認定事業者及びコロナの影響により3ヶ月間の売上高が前年または前々年度に比して20%以上減少している事業者。補助金額は、法人が10万円、個人事業者が5万円とした。 【負担金補助及び交付金】 法人：71社×100,000円＝7,100,000円 個人事業者：140社×50,000円＝7,000,000円 計14,100,000円	新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小企業者等に補助金を交付することにより、事業の継続を支援することができる。	新型コロナウイルス感染症で影響を受ける中小企業等に補助金を交付することにより、事業の継続を支援することができた。
23	単	通常分	マイナンバーカード取得支援事業	住民保険課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、マイナンバーカード申請補助機器のマイナアシストを追加購入することにより、申請書記入時間・写真貼付時間が不要となる。併せて郵送申請の際の封筒への宛名書き補助や封入補助が不要となることにより、住民の方の窓口滞在時間を短縮し新型コロナ感染症拡大を予防する。 ②979千円 備品購入費979千円 ③申請機器979千円 ④神戸町役場	R4.10	R4.12	979,000	979,000	マイナアシストを利用したマイナンバーカード申請2,031件 2,031件×10分＝20,310分（338.5時間）の窓口滞在時間の短縮が図れた。 ※マイナアシストを利用しない申請補助時間15分/件 マイナアシストを利用した申請補助時間5分/件 にて算出 【備品購入費】 979,000円	新型コロナウイルス感染症対策のため、マイナンバーカード申請補助機器のマイナアシストを追加購入することにより、申請書記入時間・写真貼付時間が不要となる。併せて、郵送申請の際の封筒への宛名書き補助や封入補助が不要となることにより、住民の窓口滞在時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、マイナンバーカード申請補助機器のマイナアシストを追加購入することにより、申請書記入時間・写真貼付時間が不要となった。併せて、郵送申請の際の封筒への宛名書き補助や封入補助が不要となることにより、住民の窓口滞在時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症拡大を予防することができた。
24	単	通常分	指定管理者事業継続支援事業	保健センター	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する指定管理者に、原油価格高騰の影響による電気料の増額分を支給し、指定管理者の安定的・継続的な施設運営を支援する。 ②補助金 6,500千円 ③補助金 6,500千円 令和4年度事業計画予算額と令和4年度10月時点の実績額を踏まえた支出見込額との差額分 ④町指定管理者	R5.1	R5.3	5,172,000	5,172,000	町の要請に応じ時短営業及び休館した指定管理業者を財政支援するもの。 【負担金補助及び交付金】 5,172,000円	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する指定管理者に、原油価格・物価高騰等の影響による電気料の増額分を補助し、指定管理者の安定的・継続的な施設運営を支援する。	指定管理者へ電気料の差額分を支給することにより、経済的支援を図った。
25	単	通常分	町民体育館換気設備改修工事（当初予算分）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、故障している換気設備1基を入替え、換気効率を向上させる。 ②工事請負費1,505千円 ③工事請負費1,505千円（換気機器1台） ④町民体育館	R4.7	R4.12	104,800	58,600	換気設備（1台）の入替 【工事請負費】 1,551,000円	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気設備の入替えにより換気効率を向上を図る。	施設利用者の新型コロナウイルスの飛沫感染対策ができた。 ・二酸化炭素濃度1,000PPM未満 二酸化炭素濃度測定器による管理
26	補	通常分	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	（学校等における感染症対策等支援事業） ①新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、校外学習等時に、児童が安心して参加できるように抗原検査キットを購入し、環境を整備する。 ②消耗品の購入 ③消耗品費（抗原検査キット等）1,000千円 2,000円×500回分＝1,000,000円 ④町４小学校	R4.8	R5.3	489,500	245,500	新型コロナウイルス感染症対策として、児童に抗原検査キットを購入し配布することで校外学習等時に安心して参加できるように環境整備をした。 【需用費】消耗品（抗原検査キット430回分） 489,500円	校外学習等学校行事実施率 100%	抗原検査キットを購入することで、実施された校外学習等学校行事に児童が安心して参加することができた。

計画Ｎｏ	補助・単独	事業別	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R4実績額)	臨時交付金充当額 (R4実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
27	単	通常分	新生児お祝い給付金事業	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで安心して子育てできるよう、出生児のいる世帯に対して給付金を支給する。これは、経済対策の効果的・効率的な実施の観点から、支給は合理的である。 ②補助金　7,700千円 ③対象者：110名×70,000円 ④給付対象者：令和4年4月2日から令和5年4月1日の間に生まれた子	R4.4	R5.3	6,020,000	6,020,000	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで安心して子育てできるよう、出生児のいる世帯に対して給付金を支給することができた。 【負担金補助及び交付金】 6,020,000円 86名×70,000円＝6,020,000円	コロナ禍においても安心して子育てできるよう出生児のいる世帯の経済的負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで安心して子育てできるよう、出生児のいる世帯に対して給付金を支給することができた。 ・給付金支給率100% 申請件数86件→支給件数86件